



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日  
東

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所  
 コード番号 6736 URL <https://www.sun-denshi.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 龍輔  
 問合せ先責任者(役職名) 代表取締役専務 (氏名) 木村 好己 (TEL) 052-756-5981  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	7,467	△78.4	218	—	△4,267	—	△4,145	—
2023年3月期第3四半期	34,497	31.1	△1,874	—	13,566	322.3	6,305	321.2

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △176百万円(—%) 2023年3月期第3四半期 11,959百万円(273.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△186.29	—
2023年3月期第3四半期	266.28	252.09

(注) 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	42,190	33,519	79.2
2023年3月期	41,767	35,013	83.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 33,406百万円 2023年3月期 34,908百万円

(注) 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期の連結財政状態について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	10,000 ~11,000	△73.3 ~△70.6	10 ~100	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の持分法適用関連会社であるCellebrite DI Ltd.において認識している価格調整条項、特定の権利制限株式及びデリバティブフロント負債について、公正価値の変動による当社業績への影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから経常利益以下の各段階利益につきましては、未定といたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	24,007,728株	2023年3月期	23,998,828株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,793,177株	2023年3月期	1,366,387株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	22,253,162株	2023年3月期3Q	23,681,288株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。